



神奈川県

平成29年度

総務局事務事業の概要

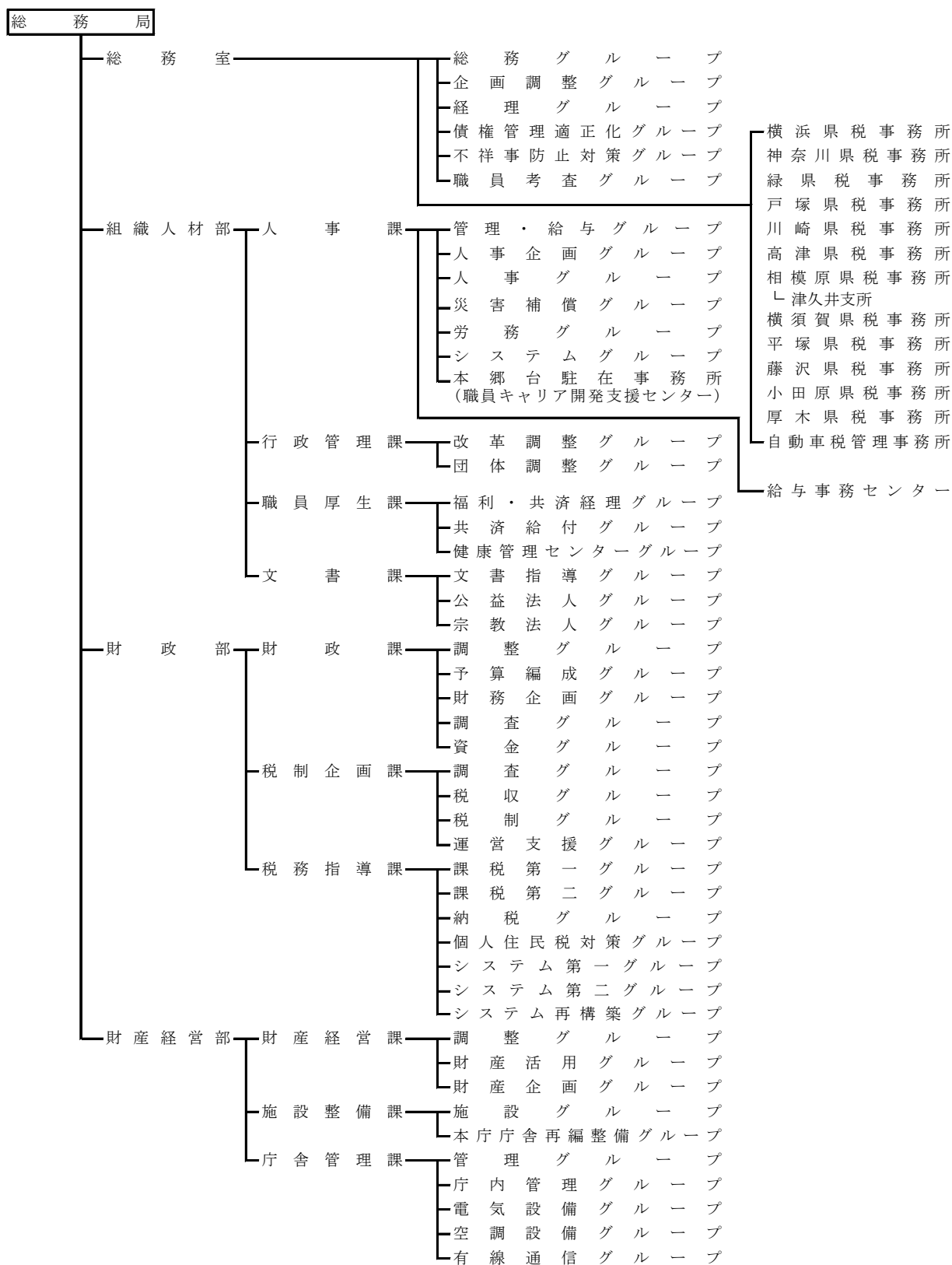
平成29年 6 月

目 次

総務局行政機構図	1
総務局幹部職員一覧	2
総務局分掌事務	4
総務局職員の配置状況	7
総務局附属機関一覧	8
平成 29 年度総務局当初予算の概要	10
主要事業の概要	13

総務局行政機構図

(平成 29 年 6 月 1 日現在)



総務局幹部職員一覧

1 本庁機関

平成 29 年 6 月 1 日現在

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理事（兼）局長	中村正樹	総務室経理担当課長	藤野智弘
労務担当局長	大久保雅一	組織人材部人事企画担当課長	門脇 努
副局長（兼）総務室長	村松 隆	組織人材部労務担当課長	塩野充弘
参事監（兼） 組織人材部長	南雲正二	組織人材部職員厚生課長	深谷尚志
参事監（兼） 財政部長	山田健司	組織人材部文書課長	新井俊哉
参事監 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	筒浦浩久	財政部 財政課長	中谷知樹
システム担当部長	黒澤勝雄	財政部資金・公営事業組合 担当課長	西村 浩
財産経営部長	山崎威司	財政部担当課長 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	渡邊晴彦
参事（兼）組織人材部 人事課長	河鍋 章	財政部担当課長 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	鈴木基義
参事（兼）組織人材部 行政管理課長	荘田俊夫	財政部税制企画課長	小泉 洋
参事（兼）財産経営部 施設整備課長	村島正章	財政部税務指導課長	尾埜美貴江
参事 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	小島 泰	財産経営部財産経営課長	岡本慎司
総務室企画調整担当課長 〈企画調整官〉〈広報官〉	安井由美子	財産経営部庁舎管理課長	荒井範郎
総務室管理担当課長	山田 司		

2 出先機関

平成 29 年 6 月 1 日現在

名 称	所 在 地	職 氏 名	
横 浜 県 税 事 務 所	横 浜 市 中 区 山 下 町 75	所 長 中 村 博	副 所 長 青 木 宏 明
神 奈 川 県 税 事 務 所	横 浜 市 神 奈 川 区 広 台 太 田 町 3-8	所 長 山 口 泰 弘	副 所 長 川 島 剛
緑 県 税 事 務 所	横 浜 市 青 葉 区 市 ヶ 尾 町 27-5	所 長 秋 山 正 夫	副 所 長 杉 山 宏
戸 塚 県 税 事 務 所	横 浜 市 戸 塚 区 上 倉 田 町 449	所 長 金 子 謙 二	副 所 長 佐 藤 弘 康
川 崎 県 税 事 務 所	川 崎 市 川 崎 区 富 士 見 1-1-2	所 長 宮 下 馨	副 所 長 川 本 雅 美
高 津 県 税 事 務 所	川 崎 市 高 津 区 溝 口 1-6-12	所 長 香 川 康 夫	副 所 長 原 田 了
相 模 原 県 税 事 務 所	相 模 原 市 南 区 相 模 大 野 6-3-1	所 長 慶 徳 俊 哉	副 所 長 大 野 徹
横 須 賀 県 税 事 務 所	横 須 賀 市 日 の 出 町 2-9-19	所 長 中 島 美 奈 子	副 所 長 久 野 達 也
平 塚 県 税 事 務 所	平 塚 市 西 八 幡 1-3-1	所 長 斎 藤 英 一	副 所 長 長 沢 泉
藤 沢 県 税 事 務 所	藤 沢 市 鶴 沼 石 上 2-7-1	所 長 大 石 潔	副 所 長 加 藤 岡 政 彦
小 田 原 県 税 事 務 所	小 田 原 市 荻 窪 350-1	所 長 釧 持 典 彦	副 所 長 浜 田 和 徳
厚 木 県 税 事 務 所	厚 木 市 水 引 2-3-1	所 長 海 老 原 隆	副 所 長 水 野 政 幸
自 動 車 税 管 理 事 務 所	横 浜 市 南 区 弘 明 寺 町 31	所 長 三 卷 徳 充	副 所 長 真 間 文 吾
給 与 事 務 セ ン タ ー	横 浜 市 中 区 日 本 大 通 7	所 長 高 城 信 之	次 長 林 正 隆

総務局分掌事務

総務室

- 1 総務局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- 2 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- 3 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- 4 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 5 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報保護及び広聴の総括に関すること。
- 6 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- 7 職員等の不祥事防止対策に関すること。
- 8 職員の考査に関すること。
- 9 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 2 に規定する事務に関すること。
- 10 外部監査契約に関すること。
- 11 県税事務所及び自動車税管理事務所に関すること。
- 12 その他他室課の主管に属しないこと。

組織人材部

人事課

- 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関すること。
- 2 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 3 職員の人材育成及び研修に関すること。
- 4 職員の表彰及びほう賞に関すること。
- 5 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関すること。
- 6 職員の給与、旅費等に関すること。
- 7 職員の公務災害補償に関すること。
- 8 地方自治法第 180 条の 4 に規定する事務に関すること。
- 9 地方公務員災害補償基金に関すること。
- 10 給与事務センターに関すること。

行政管理課

- 1 行政管理の総合的企画及び調整に関すること。
- 2 行政改革の計画の策定及び進行管理に関すること。
- 3 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関すること。

職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関すること。
- 2 職員の健康診断その他の健康管理に関すること。
- 3 公舎（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- 4 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関すること。
- 5 地方職員共済組合に関すること。

文 書 課

- 1 公印に関する事。
- 2 文書事務の指導及び助言に関する事。
- 3 公益法人及び移行法人に関する事。
- 4 宗教法人に関する事。
- 5 公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関する事。
- 6 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関する事。

財 政 部

財 政 課

- 1 総務局財政部内各課の総合調整に関する事。
- 2 予算その他県経済に関する事。
- 3 県財務の統轄に関する事。
- 4 県経済の資金借入、償還に関する事。
- 5 地方交付税に関する事。
- 6 宝くじの発行に関する事。
- 7 神奈川県手数料条例（平成12年神奈川県条例第2号）の施行に関する事。
- 8 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整に関する事。

税制企画課

- 1 県税に係る調査及び企画に関する事。
- 2 県税に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 県税関係歳入予算及び決算に関する事。
- 4 税制の調査研究に関する事。
- 5 納税奨励に関する事。
- 6 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税及び軽油引取税の交付金に関する事。
- 7 地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税に関する事。
- 8 国有資産等所在都道府県交付金に関する事。

税務指導課

- 1 県税の賦課事務及び徴収事務に係る調査並びに助言及び指導に関する事。
- 2 県税の賦課事務及び徴収事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事。
- 3 県税に係る告発に関する事。
- 4 税務電算システムに関する事。
- 5 地方税収確保対策の推進に関する事。

財産経営部

財産経営課

- 1 総務局財産経営部内各課の総合調整に関すること。
- 2 県有財産管理事務の統轄に関すること。
- 3 県有財産の有効活用（他課の主管に属するものを除く。）に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 4 普通財産の管理、取得及び処分に関すること。
- 5 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得に関すること。
- 6 財産の評価及び県有財産の登記に関すること。
- 7 国有資産等所在市町村交付金に関すること（企業財産に係るものを除く。）。
- 8 国有財産に関すること（国土交通省所管のものを除く。）。

施設整備課

- 1 県有施設の整備及び管理に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 2 本庁庁舎の再編整備に関すること。
- 3 県有施設の各所管繕工事等に関すること。

庁舎管理課

- 1 本庁庁舎及び他室課の主管に属しない建物等の維持管理に関すること。
- 2 庁内の案内及び取締りに関すること。
- 3 本庁庁舎の有効活用に関すること。
- 4 車両の調達、整備、配車等の統轄管理及び安全運転管理の指導に関すること。
- 5 自動車保険の契約に関すること。
- 6 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る保安監督に関すること。
- 7 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に関すること。
- 8 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関すること。
- 9 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関すること。

総務局職員 の 配 置 状 況

○ 総 務 局

平成 29 年 6 月 1 日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	総 務 室	37 ③	出 先 機 関	横 浜 県 税 事 務 所	70 (8) ⑤
	人 事 課	69 (2)		神 奈 川 県 税 事 務 所	53 (2) ④
	行 政 管 理 課	14		緑 県 税 事 務 所	49 ④
	職 員 厚 生 課	22 ②		戸 塚 県 税 事 務 所	73 ⑤
	文 書 課	21 ①		川 崎 県 税 事 務 所	48 ④
	財 政 課	69		高 津 県 税 事 務 所	54 ②
	税 制 企 画 課	22		相 模 原 県 税 事 務 所	62 (1) ⑧
	税 務 指 導 課	60		横 須 賀 県 税 事 務 所	56 ③
	財 産 経 営 課	24		平 塚 県 税 事 務 所	43 ②
	施 設 整 備 課	19		藤 沢 県 税 事 務 所	47 ⑥
庁 舎 管 理 課	50 (7) ②	小 田 原 県 税 事 務 所	46 (1) ②		
本庁機関計		407 (9) ⑧	厚 木 県 税 事 務 所	56 ③	
			自 動 車 税 管 理 事 務 所	49 (24) ②	
			給 与 事 務 セ ン タ ー	26 (3)	
			出先機関計		732 (39) ⑩
			合 計		1,139 (48) ⑪

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
- 2 総務室には、理事(兼)局長、副局長(兼)総務室長、システム担当部長及び総務室担当課長を含む。
- 3 人事課には、労務担当局長、参事監(兼)組織人材部長及び組織人材部担当課長を含む。
- 4 財政課には、参事監(兼)財政部長及び財政部担当課長並びに神奈川県川崎競馬組合派遣の参事監、参事及び財政部担当課長を含む。
- 5 財産経営課には、財産経営部長を含む。
- 6 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
- 7 ○内は、再任用職員を内数で示す。

総務局 附属機関 一 覧

法令に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
行 政 管 理 課	神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構評価委員会	地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 11 条第 2 項の規定によりその権限に属させられた事項（地方独立行政法人神奈川県立病院機構に係るものに限る。）に関する事	5 人
行 政 管 理 課	神奈川県地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所評価委員会	地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 11 条第 2 項の規定によりその権限に属させられた事項（地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所に係るものに限る。）に関する事	6 人
文 書 課	神奈川県公益認定等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号）第 50 条第 1 項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 50 号）第 138 条第 1 項の規定によりその権限に属させられた事項に関する事	6 人

条例に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
総 務 室	神奈川県職員等 不祥事防止対策 協 議 会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する 重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、 その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6人
人 事 課	神 奈 川 県 特 別 職 報 酬 等 審 議 会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事 の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議 し、その結果を報告し、又は意見を建議するこ と。	10人
人 事 課	神 奈 川 県 公 務 災 害 補 償 等 審 査 会	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等 に関する条例（昭和 42 年神奈川県条例第 50 号） に基づき、実施機関が行う補償の実施に対する不 服の審査、裁定等に関すること。	3人

平成29年度総務局当初予算の概要

1 一般会計

科 目 名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対前年度比較	
	A	B	増減 A - B	伸率(%) A / B
総務費	383,199,151 <235,533,918>	237,315,761	145,883,390 <△ 1,781,843>	161.5 <99.2>
総務管理費	13,047,314	19,356,414	△ 6,309,100	67.4
一般管理費	8,905,089	14,812,945	△ 5,907,856	60.1
(給与費) 外数	(21,663,986)	(20,813,888)	(850,098)	(104.1)
人事管理費	1,503,750	1,619,527	△ 115,777	92.9
恩給及び退職年金費	289,192	354,230	△ 65,038	81.6
文書費	201,722	151,525	50,197	133.1
財政管理費	56,724	166,332	△ 109,608	34.1
基金積立金	151,564	220,694	△ 69,130	68.7
財産管理費	1,839,273	1,931,161	△ 91,888	95.2
諸費	100,000	100,000	0	100.0
徴税費	370,151,837 <222,486,604>	217,959,347	152,192,490 <4,527,257>	169.8 <102.1>
税務総務費	341,387,012 <193,721,779>	194,777,012	146,610,000 <△ 1,055,233>	175.3 <99.5>
賦課徴収費	28,764,825	23,182,335	5,582,490	124.1
公債費	286,612,391	294,692,612	△ 8,080,221	97.3
公債費	286,612,391	294,692,612	△ 8,080,221	97.3
元金	243,181,650	243,913,122	△ 731,472	99.7
利子	41,836,451	49,222,548	△ 7,386,097	85.0
公債諸費	1,594,290	1,556,942	37,348	102.4
諸支出金	708,658	178,125	530,533	397.8
普通財産取得費	708,658	178,125	530,533	397.8
土地建物等取得整備費	708,658	178,125	530,533	397.8
予備費	500,000	500,000	0	100.0
予備費	500,000	500,000	0	100.0
予備費	500,000	500,000	0	100.0
小 計	671,020,200 <523,354,967>	532,686,498	138,333,702 <△ 9,331,531>	126.0 <98.2>
(給与費) 外数	(21,663,986)	(20,813,888)	(850,098)	(104.1)
一般会計 計 (給与費含む)	692,684,186 <545,018,953>	553,500,386	139,183,800 <△ 8,481,433>	125.1 <98.5>
用途を指定しない収入				
合 計	692,684,186 <545,018,953>	553,500,386	139,183,800 <△ 8,481,433>	125.1 <98.5>

(注) < >内は、県費負担教職員の給与負担事務の移譲による影響額（政令市への税交付金147,665,233千円）を除いた金額を示す。

(単位：千円)

平成29年度当初予算額の財源内訳							
使用料及び 手数料	国庫 支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
11,047	224,597	390,593	-	-	347,868	4,305,000	377,920,046 <230,254,813>
10,225	224,597	376,948	-	-	301,846	4,305,000	7,828,698
10,225	224,519	17,335	-	-	242,319	4,305,000	4,105,691
-	-	-	-	-	(18,229)	-	(21,645,757)
-	-	-	-	-	53,157	-	1,450,593
-	-	-	-	-	-	-	289,192
-	-	-	-	-	2,838	-	198,884
-	78	-	-	-	110	-	56,536
-	-	151,564	-	-	-	-	-
-	-	208,049	-	-	3,422	-	1,627,802
-	-	-	-	-	-	-	100,000
822	-	13,645	-	-	46,022	-	370,091,348 <222,426,115>
-	-	-	-	-	23,544	-	341,363,468 <193,698,235>
822	-	13,645	-	-	22,478	-	28,727,880
-	-	-	-	50,800,000	-	-	235,812,391
-	-	-	-	50,800,000	-	-	235,812,391
-	-	-	-	50,800,000	-	-	192,381,650
-	-	-	-	-	-	-	41,836,451
-	-	-	-	-	-	-	1,594,290
-	-	-	-	-	-	673,000	35,658
-	-	-	-	-	-	673,000	35,658
-	-	-	-	-	-	673,000	35,658
-	-	-	-	-	-	-	500,000
-	-	-	-	-	-	-	500,000
-	-	-	-	-	-	-	500,000
11,047	224,597	390,593	-	50,800,000	347,868	4,978,000	614,268,095 <466,602,862>
-	-	-	-	-	(18,229)	-	(21,645,757)
11,047	224,597	390,593	-	50,800,000	366,097	4,978,000	635,913,852 <488,248,619>
28,101	-	1,500,000	5,240	17,800,000	2,574,941	120,000,000	△ 141,908,282
39,148	224,597	1,890,593	5,240	68,600,000	2,941,038	124,978,000	494,005,570 <346,340,337>

2 公債管理特別会計

(単位：千円)

科目名	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成29年度当初予算額の財源内訳		
			増減 A-B	伸率(%) A/B	財産収入	繰入金	県債
公債管理費	608,122,589	618,771,206	△ 10,648,617	98.3	6,147,892	414,627,697	187,347,000
公債費	608,122,589	618,771,206	△ 10,648,617	98.3	6,147,892	414,627,697	187,347,000
元金	377,425,190	390,195,961	△ 12,770,771	96.7	-	190,078,190	187,347,000
利子	50,320,869	58,063,159	△ 7,742,290	86.7	-	50,320,869	-
公債諸費	1,618,581	1,578,985	39,596	102.5	-	1,618,581	-
基金積立金	178,757,949	168,933,101	9,824,848	105.8	6,147,892	172,610,057	-
合計	608,122,589	618,771,206	△ 10,648,617	98.3	6,147,892	414,627,697	187,347,000

3 公営競技収益配分金等管理会計

(単位：千円)

科目名	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成29年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A-B	伸率(%) A/B	収益配分金 収入	繰越金
公営競技収益配分金等管理費	251,000	211,000	40,000	119.0	240,000	11,000
繰出金	240,000	200,000	40,000	120.0	240,000	-
一般会計繰出金	120,000	100,000	20,000	120.0	120,000	-
市町村自治振興事業会 計繰出金	120,000	100,000	20,000	120.0	120,000	-
予備費	11,000	11,000	0	100.0	-	11,000
予備費	11,000	11,000	0	100.0	-	11,000
合計	251,000	211,000	40,000	119.0	240,000	11,000

4 地方消費税清算会計

(単位：千円)

科目名	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成29年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A-B	伸率(%) A/B	地方消費税 収入	地方消費税 清算金収入
地方消費税清算費	552,331,400	562,128,627	△ 9,797,227	98.3	278,838,399	273,493,001
地方消費税清算費	552,331,400	562,128,627	△ 9,797,227	98.3	278,838,399	273,493,001
地方消費税徴収取扱費負担金	959,412	875,826	83,586	109.5	959,412	-
地方消費税清算金	259,112,481	260,159,804	△ 1,047,323	99.6	259,112,481	-
一般会計繰出金	292,259,507	301,092,997	△ 8,833,490	97.1	18,766,506	273,493,001
合計	552,331,400	562,128,627	△ 9,797,227	98.3	278,838,399	273,493,001

主要事業の概要

- 1 本庁庁舎の地震・津波対策
- 一部④ (1) 本庁庁舎の地震・津波対策工事 4,732,000千円
大規模地震発生時の地震・津波対策のため、本庁舎、新庁舎、第二分庁舎の改修工事と分庁舎の建替工事を行う。
総額 31,398,000千円（平成26年度～平成30年度）
- 2 県有財産の利活用の推進
 - (1) 不動産の売払い
 - ・ 不動産売払収入 1,500,000千円
将来にわたり県自ら活用する予定のない県有地を売却する。
 - (2) 県有財産の利活用
 - ア 県有財産活用推進費 185,000千円
県有財産の有効活用を図るため、老朽化した県有施設の再整備や集約化に取り組むとともに、不用財産の処分に向けた調査や建物の除却を行う。
 - イ 土地建物等取得費 708,658千円
県行政の推進に必要な用地を取得する。
 - (3) 県有財産の効率的運営
 - ア 県有財産各所営繕費 400,000千円
県有施設の保全に必要な維持修繕工事等を行う。
 - イ 県有施設長寿命化対策費 862,086千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事を実施し、適切な維持管理を行う。
- 3 ICT化の充実
 - (1) システム開発
 - ア 税務システム開発等経費 185,437千円
税務システムを再構築するため、システム開発を行う。
債務負担行為限度額 4,225,706千円（平成29年度～平成37年度）
 - イ 文書管理システム開発整備費 74,013千円
文書管理システムを再構築するため、システム開発を行う。
債務負担行為限度額 272,000千円（平成28年度～平成34年度）
- 4 多様で柔軟な働き方の推進
 - (1) テレワークの実施
 - ・ テレワーク推進事業費 12,583千円
柔軟で多様な働き方を推進するため、育児・介護に関わる職員を対象にテレワークを実施する。

平成 29 年度
総務局事務事業の概要

平成 29 年 6 月発行

編集・発行

神奈川県総務局総務室

電話 (045) 210-2128 (直通)